

○総務省告示第百十号

公職選挙法施行令（昭和二十五年政令第八十九号）第一百十一条の四第一項、第二項及び第五項の規定に基づき、政見放送及び経歴放送実施規程（平成六年自治省告示第百六十五号）の一部を次のように改正する。

令和六年三月二十九日

総務大臣 松本 剛明

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分のように改める。

改 正 後

別表第一（第二条関係）

衆議院小選挙区選出議員の選挙、参議院選挙区選出議員の選挙又は都道府県知事の選挙において政見放送を行うことができる基幹放送事業者

	区分	テレビジョン放送	ラジオ放送
茨城県	〔略〕	株式会社テレビ東京 株式会社TBSテレビ 株式会社フジテレビジョン 株式会社テレビ朝日 日本テレビ放送網株式会社	株式会社Lucky FM茨城放送
千葉県	〔略〕	株式会社ニッポン放送 株式会社ベイエフエム	

備考  
表中の「」の記載は注記である。

〔備考  
略〕

改 正 前

別表第一（第二条関係）

衆議院小選挙区選出議員の選挙、参議院選挙区選出議員の選挙又は都道府県知事の選挙において政見放送を行うことができる基幹放送事業者

	区分	テレビジョン放送	ラジオ放送
茨城県	〔同上〕	株式会社テレビ東京 株式会社TBSテレビ 株式会社フジテレビジョン 株式会社テレビ朝日 日本テレビ放送網株式会社	株式会社茨城放送
千葉県	〔同上〕	株式会社ニッポン放送 株式会社ベイエフエム	株式会社茨城放送

〔備考  
同上〕

附 則

この告示は、公布の日から施行する。